

ファンド・コロワイド 〈DC年金〉

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、原則として、株式会社コロワイドの発行する普通株式のみに投資を行い、当該株式の値動きを反映させるとともに、信託財産の成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月19日～2019年9月18日

第11期	決算日：2019年9月18日	
第11期末 (2019年9月18日)	基準価額	38,390円
	純資産総額	275百万円
第11期	騰落率	△30.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

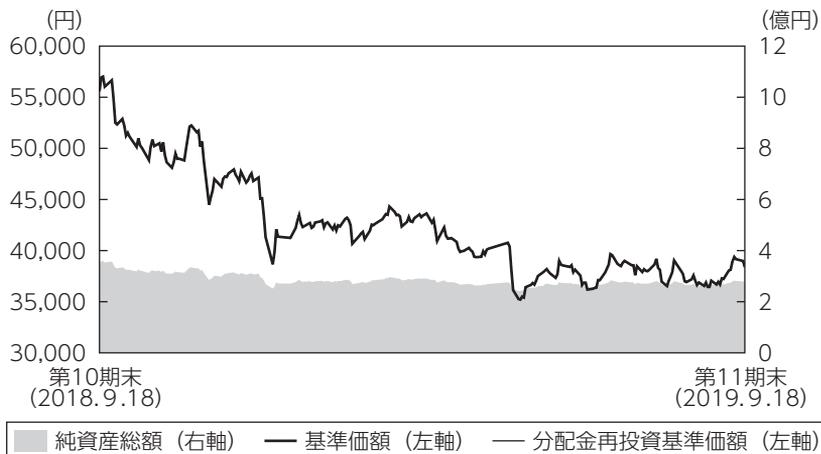
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第11期首： 55,595円
 第11期末： 38,390円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △30.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に従い、コロワイド株式に投資を行った結果、当該銘柄の値動きを反映して基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2018年9月19日 ～2019年9月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	343円	0.810%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は42,366円です。
(投信会社)	(183)	(0.432)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(137)	(0.324)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(23)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.004)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(ー)	(ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	346	0.816	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

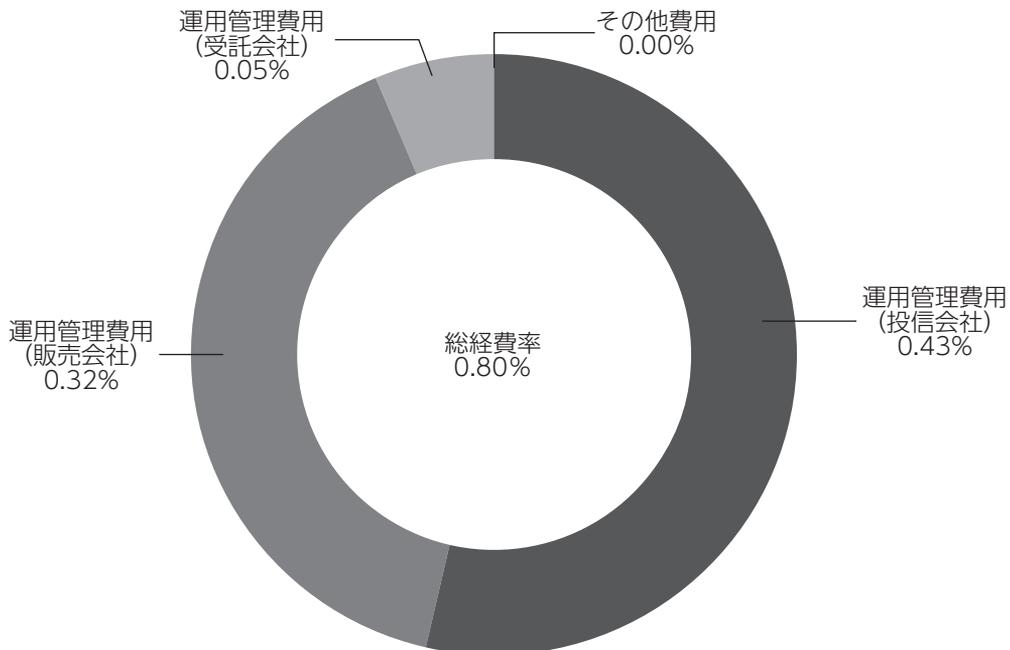
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年9月18日 期首	2015年9月18日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月18日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 24,883	30,444	34,590	38,252	55,595	38,390
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	22.3	13.6	10.6	45.3	△30.9
参考指数の騰落率	(%) —	23.8	14.7	11.7	47.0	△30.7
純資産総額	(百万円) 98	123	173	202	350	275

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はコロワイド株価です。
- (注2) 参考指数は設定日 (2008年10月1日) の前営業日の株価を10,000とし、配当 (課税前) を再投資したものと仮定して指数化したものです。

投資環境

●国内株式市況

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首の値を100として指数化しています。

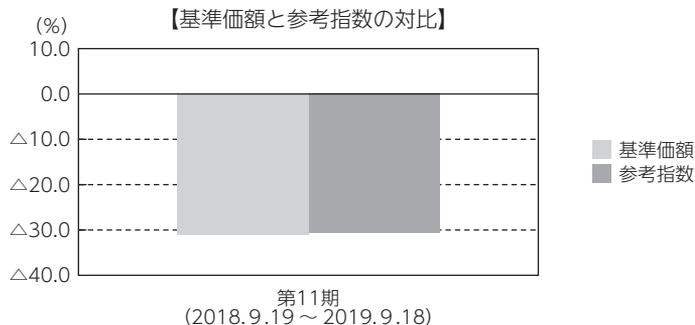
国内株式市場は下落しました。米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことや、トランプ大統領の政権運営を巡る不透明感などから、昨年末にかけて、大幅下落となりました。年明け1月には、米連邦準備制度理事会（FRB）から利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅調に推移したことから、国内株も上昇に転じました。しかし、5月に米国による対中関税引き上げが実施されたことから相場は急落、その後も、世界景気の先行き懸念から軟調な展開が続きました。期末にかけては、米中通商協議が10月に再開されるとの報道や英国の政治的混乱を巡る懸念の後退などが好感され、急反発する展開となりました。

ポートフォリオについて

当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、コロワイド株式を高位に組入れ、当該銘柄の値動きを反映した投資成果を目指して運用を行いました。なお、期中の株式組入比率は、概ね98%以上に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、配当等収益等の水準や基準価額的水準などを勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2018年9月19日 ~2019年9月18日
当期分配金 (税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	40,017円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

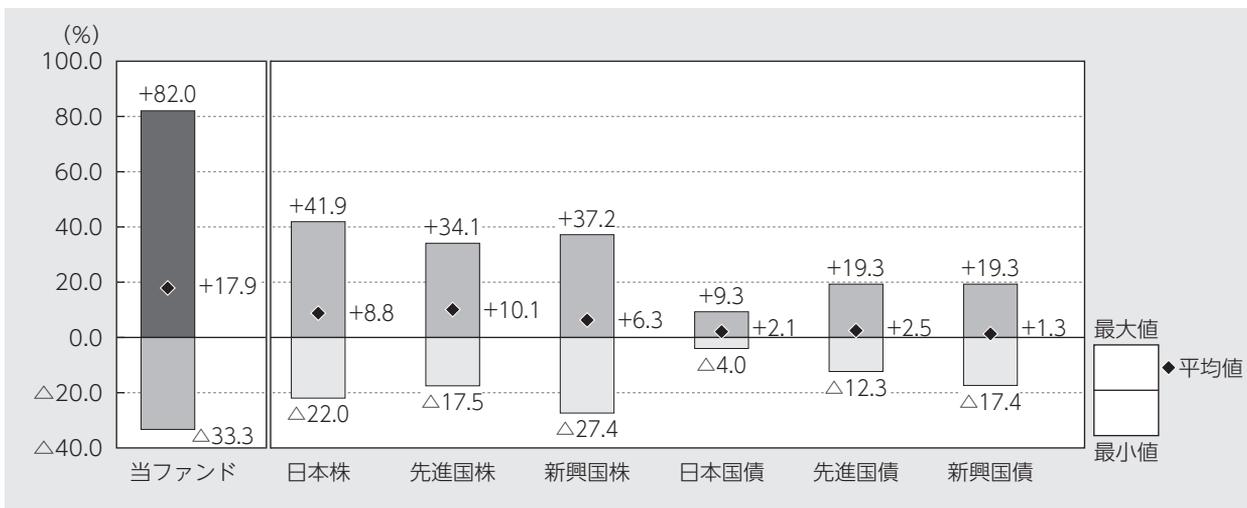
今後の運用方針

今後の運用につきましても、コロワイド株式を高位に組入れ、当該銘柄の値動きを反映した投資成果を目指して運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2008年10月1日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	原則として、株式会社コロワイド（以下「コロワイド社」といいます。）の発行する普通株式のみに投資を行い、当該株式の値動きを反映させるとともに、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	原則として、コロワイド社の発行する普通株式のみに投資を行います。
運用方法	原則として、コロワイド社の発行する普通株式のみに投資を行い、当該株式の値動きを反映させるとともに、信託財産の成長を目指します。 株式の組入比率は高位を維持します。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が配当等収益等を中心に決定します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年9月～2019年8月

(注1) 上記のグラフは2014年9月から2019年8月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年9月18日現在）

◆組入銘柄

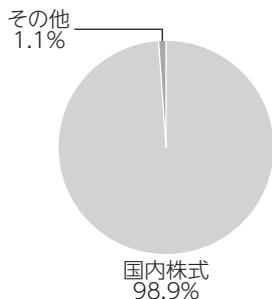
（組入銘柄数：1銘柄）

順位	銘柄	業種	比率
1	コロナイド	小売業	% 98.9

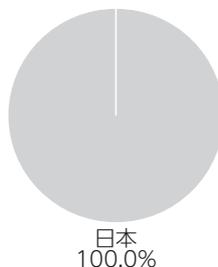
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

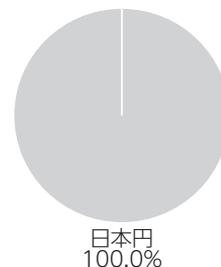
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年9月18日
純資産総額	275,290,011円
受益権総口数	71,708,845口
1万円当たり基準価額	38,390円

（注）当期中における追加設定元本額は15,328,989円、同解約元本額は6,638,160円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

